資 料 提 供 (資料 2)

提供年月日: 令和2年(2020年)4月24日

部 局 名:総合企画部 所 属 名:統計課 担 当 名:人口経済統計係

担当者名:下野、五十嵐 内線:3399 電話:077-528-3399

E - m a i l : cv0003@pref. shiga. lg. jp

平成27年基準 消費者物価指数 (大津市)

令和元年度(2019年度)平均

(令和元年4月24日公表)

1. 令和元年度(2019年度)平均消費者物価指数(大津市)概況

	指 数	前年度比(%)	概 況
総合指数	102.6	0.8	主に住居(2.2%)、教養娯楽(2.4%) が上昇。年度をとおして前年および前々年 を上回る水準で推移。
生鮮食品を除く 総合指数	102.5	0. 9	年度をとおして前年および前々年を上回 る水準で推移。
生鮮食品及び エネルギーを除 く総合指数	102.9	1. 1	年度をとおして前年および前々年を上回る水準で推移。

2. 総合指数の動き

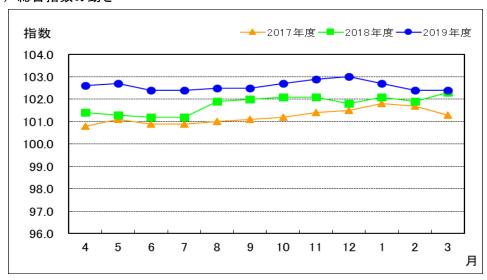
令和元年度(2019年度)の総合指数は102.6で前年度比0.8%となっており、年度をとおして前年および前々年を上回る水準で推移しました。(図-1、2)

10大費目別に見ると、上昇に寄与した主な費目は「住居(2.2%)」、「教養娯楽(2.4%)」で、前年および前々年を上回る水準で推移しました。(図-7、8)

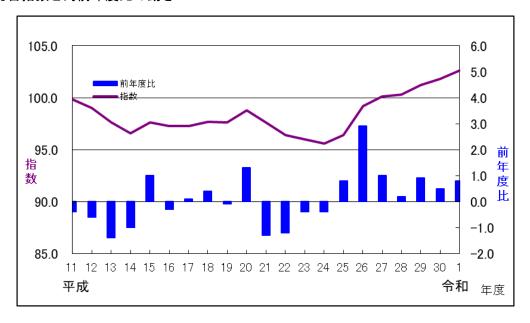
生鮮食品を除く総合指数は102.5で前年度比0.9%となっており、年度をとおして前年及び前々年を上回る水準で推移しました。(図-3、4)

生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は102.9で前年度比1.1%となっており、年度をとおして前年および前々年を上回る水準で推移しました。(図ー5、6)

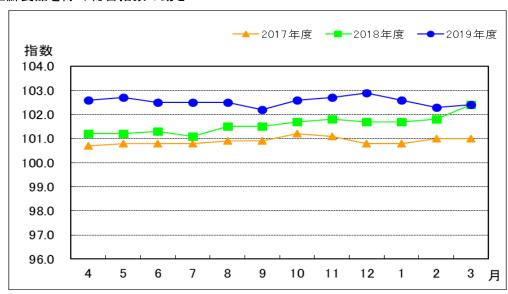
(図-1) 総合指数の動き



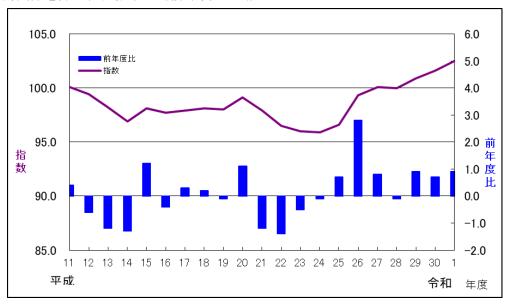
(図-2)総合指数と対前年度比の動き



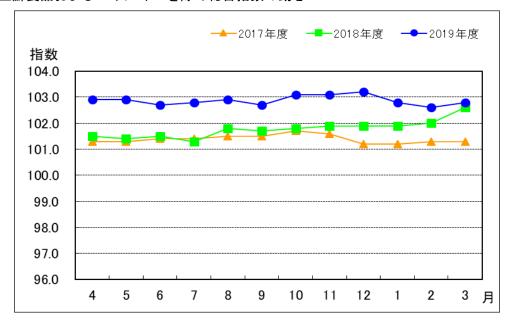
(図-3) 生鮮食品を除く総合指数の動き



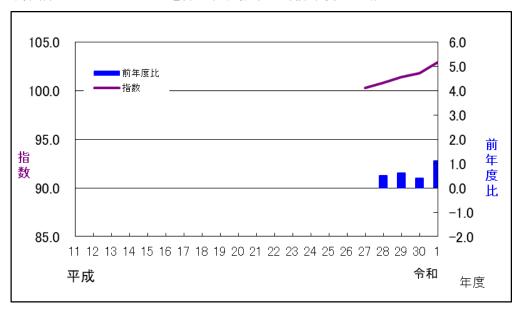
(図-4) 生鮮食品を除く総合指数と対前年度比の動き



(図-5) 生鮮食品およびエネルギーを除く総合指数の動き



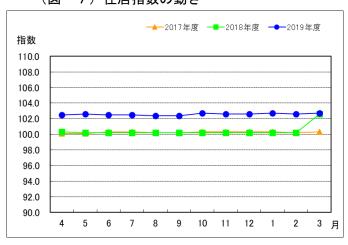
(図-6) 生鮮食品およびエネルギーを除く総合指数と対前年度比の動き



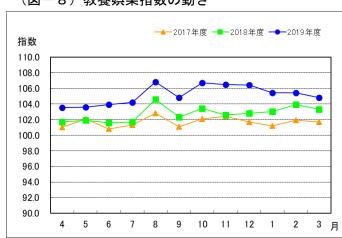
◎総合指数に寄与した主な項目(10大費目)

◆前年を上回って推移した費目

(図-7) 住居指数の動き



(図-8)教養娯楽指数の動き



3. 10大費目指数と前年度比および寄与度

平成 27 年 (2015 年) =100

1 0 費目名	指数	対前年上昇率	寄与度	寄与の大きい項目 (中分類等・対前年上昇率)
食料	104. 7	0. 3	0. 08	生鮮野菜 -4.9
住居居	102. 6	2. 2	0. 42	家賃 2.4
光 熱 ・ 水 道	99. 6	0. 3	0. 02	上下水道料 0.8
家具・家事用品	102. 4	3. 7	0. 11	家庭用耐久財 8.8
被服及び履物	100.8	1. 4	0. 07	洋服 2.3
保健医療	105. 1	1.0	0. 04	医薬品・健康保持用摂取品 1.6
交通・通信	99. 5	-0. 1	-0. 01	通信 -2.8
教育	102. 5	-1.5	-0.06	授業料等 -4.1
教 養 娯 楽	105. 2	2. 4	0. 25	教養娯楽サービス 1.6
諸 雑 費	100. 4	-1.5	-0. 10	他の諸雑費 -5.8

注) 寄与の大きい項目は、各10大費目に対する寄与度が最大の項目のみ掲載しています。

4. 総合指数の前年度比に対し寄与の大きかった中分類指数等

● 上昇した中分類指数等の主な項目(寄与度順)

家賃[住居]	(+)	2.	4 %
教養娯楽サービス[教養娯楽]	(+)	1.	6 %
教養娯楽用品[教養娯楽]	(+)	4.	9 %

● 下落した中分類指数等の主な項目(寄与度順)

他の諸雑費[諸雑費]	(-)	5.	8 %
授業料等 [教育]	(-)	4.	1 %
通信[交通·通信]	(-)	2.	8 %

- 注)中分類指数の項目のうち、 寄与度および各指数の対前年比が比較的大きな項目のみを掲載しています。[] 内は、10大費目名です。
- 注) 生鮮食品(生鮮魚介、生鮮野菜、生鮮果物) については、小分類指数です。
- 注) 寄与度:総合指数の上昇に対して各費目がどれだけ影響したかを示します。

【参考】近年の総合指数の動き

平成28年度の総合指数は、前年度比0.2%の100.3となり、年度後半から前年および前々年を上回る水準で推移しました。食料および教養娯楽は前年を上回る水準で推移しており、総合指数が上昇した要因と考えられます。

平成29年度の総合指数は、前年度比0.9%の101.2となり、前年および前々年を上回る水準で推移しました。保健医療、教育が前年および前々年を上回る水準で推移しており、総合指数が上昇した要因と考えられます。

平成30年度の総合指数は、前年度比0.5%の101.8となり、年度をとおして前年および前々年を上回る水準で推移しました。水道・光熱、保健医療がおおむね前年および前々年を上回る水準で推移しており、総合指数が上昇した要因と考えられます。